

2013年10月10日

盛岡市長 谷藤 裕明 様

日本共産党盛岡市議会議員団

庄子 春治

鈴木 礼子

高橋 和夫

神部 伸也

鈴木 努

台風18号による災害対策についての申し入れ

9月16日に襲った台風18号による記録的な大雨によって玉山区を流れる松川が数カ所で氾濫するなど、8月9日の豪雨被害に続き市内に大きな被害が発生しました。

盛岡市内の被害の状況は、10月8日現在で、全壊2、大規模半壊17、半壊52、床上浸水（一部損壊）1、床下浸水30、強風による屋根損壊3となった住家への被害に加え、民間福祉施設（保育園）の浸水被害、道路・橋梁への被害などとともに、田の法面崩壊345、土砂流入605、成牛2頭、牛（行方不明）子牛4頭、ロール488個、わら30個、牧草地冠水3ha、農作業施設15棟損壊、ビニールハウス15棟損壊、作業機械水没および流失132台など、農畜産関係へ甚大な被害が発生しました。

今回の台風災害については、8月9日の豪雨災害対策と一体のものとして、災害復旧と被災者支援に全力をあげることが求められています。

同時に、今回の災害では、玉山区に対する避難勧告が遅れたことによって141人が孤立するなど住民の生命にかかわる深刻な事態も発生したことも踏まえて、災害対応についての検証と対応が求められています。

以上のことから、台風18号による災害対策について、下記の通り申し入れます。

記

- 1、 早急に補正予算を編成し、災害復旧事業を急ぎ、被災者の生活と生業再建への支援を行うこと。
 - ① 9月議会で予算化した8月9日の豪雨災害対策及び被災者支援は、台風18号被害にも適用すること
 - ② 下田保育園の復旧に対して財政支援を行うこと。
 - ③ 農業共済の災害査定については、被害実態を踏まえ実情が反映されるよう農家の要望に応じて対応するよう求めること。
 - ④ 国の「被災農業者向け経営体育成支援事業」に対して上乗せ補助をおこなう「被災農業者緊急支援事業」（県事業、国庫補助3／10の残に対して、その1／3以上を市が負担する場合に、県が1／3以内を補助する事業）を実施し、農業用ハウスな

どの施設被害、トラクターなどの農業機械の再整備など被災農業者に対する支援を行うこと。

- ⑤ 農地・農業用施設復旧については、来年度の作付けに間に合うよう取り組むこと。
 - ⑥ 農地、農道、農業用水路など、土地改良区施設の災害復旧に対して支援を行うこと。
 - ⑦ 被災者に対する国保税、固定資産税等市税の減免、保育料、水道、下水道使用料の減免措置を行い、被災者に周知すること。
 - ⑧ 公共土木災害の査定を急ぎ、早急に復旧を行うこと。
 - ⑨ 道路、護岸等の決壊箇所については、危険箇所の表示等安全対策を行うこと。
 - ⑩ これらの災害復旧財源を確保するためにも、国に対して、特別交付税の措置、激甚災害指定による支援を求めること。
- 2、被災者生活再建支援法の適用について、要件を緩和するよう改めて国に強く要望すること。
 - 3、治水対策及び洪水災害対策を見直し、強化すること。
 - ① 松川の堤防・護岸などの応急復旧を急ぐとともに、抜本的な河川改修を早急に行うよう岩手県に対して強く要請すること。
 - ② 松川を水防法による「水位周知河川」指定するとともに、県管理となっている北上川の四十四田ダム上流部についても指定を行うよう岩手県に要望すること。
 - ③ 北上川の都南大橋にもテレメーターを設置するよう国に要望すること。
 - 4、市の防災体制について今回の教訓を検証し、見直すこと。
 - ① 玉山区への避難勧告が遅れたこと、あるいは必要な地域に勧告がされなかったのではないかとの指摘に対して真摯に検証し、今後の教訓にすること。
 - ② その際、「8月9日豪雨災害以来継続設置されていた」とされる市の災害対策本部が、その本来の体制となった「警戒配備」の時期が適切であったのか十分な検証を行うこと。
 - ③ 気象情報や河川の水位情報、その他の災害に関するあらゆる情報を収集し、関係機関との連携のもと適切に判断して対応することができるよう、担当部門を強化し研修と訓練を行うこと。
 - ④ 市民に対して、災害情報を伝える手段・方法を強化すること。防災行政無線の設置と適切な活用を行うこと。
 - ⑤ 玉山総合事務所における防災担当部門を強化し、一定の権限を付与するとともに、本部との連携を強化すること。
 - 5、8月9日災害対応に加え、台風18号被害対策への市職員の対応については過重な負担となって健康を壊すことなどが無いよう配慮すること。
 - ① 災害査定、災害復旧への調査・設計などの事務量が膨大になっていることから、臨時的な人員体制をとって対応すること。
 - ② 日常の住民サービスを担う職員削減は、災害時のマンパワーの不足を招くことにつながる。市業務の民間委託化による職員削減計画については見直すこと。

以上